

岩国市財政計画及び 財政見通し (見直し版)

計画期間 平成 30 (2018) ～令和 4 (2022) 年度

見通し期間 令和 5 (2023) ～令和 9 (2027) 年度

令和 2 年 11 月

岩 国 市

目 次

1	財政見通しの見直しに当たって	1
2	今後の財政見通し	2
	(1) 令和9年度までの財政見通し（一般財源ベース）	2
	(2) 財政調整基金及び減債基金の残高の見込み	5
	(3) 市債残高の見込み	6
	(4) 財政指標（健全化判断比率）	7
3	持続可能な財政運営のための取組と数値目標	9
4	おわりに	11

1 財政見通しの見直しに当たって

本市では、平成 29 年 11 月に「岩国市財政計画及び財政見通し」（以下「現計画」という。）を策定し、将来にわたって持続可能な財政運営を行うため、必要な取組を進めています。

令和元年度の決算を終えた時点で、市債残高や財政指標については、現計画での見込みを下回る数値で推移していますが、令和 2 年度当初予算の投資政策的経費の一般財源は、見込みを上回る金額となっています。

また、財政調整基金の残高は、令和元年度末時点では計画を上回る金額となっており、減債基金についても計画を若干上回っています。

こうした中、平成 30 年 7 月に発生した近年まれにみる大規模な豪雨災害の復旧事業や令和元年度末からは、新型コロナウイルスの感染拡大により、その対応策のために多額の予算が必要となっています。

また、新型コロナウイルス感染症の影響による経済の低迷は、令和 3 年度以降の市税収入にも影響があるものと考えられ、対応策のための歳出予算と併せて市の財政に大きな影響を及ぼすものと見込まれます。

さらに、法改正により合併特例債の発行期限を 5 年間延長できることとなっており、本市においても発行期限の延長が予定されるなど、財政を取り巻く情勢に変化が見られます。

こうしたことから、本市の財政状況について、より実態に即した状況を把握するため、令和 9 年度までの財政見通しについて見直しを行うことにします。

2 今後の財政見通し

(1) 令和9年度までの財政見通し（一般財源ベース）

現計画に掲げる「投資政策的経費の抑制」や「市債発行額の抑制」などの取組を継続するものとして、新型コロナウイルス感染症の影響や合併特例債発行期限の延長などの情勢変化を踏まえた平成30年度から令和9年度までの10年間の財政見通しは、表1のとおりとなります。

※平成30年度及び令和元年度は決算額、令和2年度は9月補正後の予算額（令和元年度からの繰越予算を含む。）となっています。

表1 平成30年度から令和9年度までの財政見通し（一般財源ベース）

（単位：百万円）

区 分		H30 (決算)	R 1 (決算)	R 2 (補正)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
歳入	市 税	18,417	18,580	18,402	17,760	18,108	18,336	18,155	18,203	18,255	18,078
	地方譲与税、交付金	5,815	5,933	6,369	6,312	6,457	6,457	6,492	6,560	6,560	6,560
	地方交付税	15,896	15,331	14,607	14,545	14,823	14,791	14,914	14,787	14,725	14,797
	繰 入 金	1,400	600	4,826	1,546	603	216	1,217	1,579	1,049	1,423
	臨時財政対策債	1,200	1,000	1,586	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600	1,600
	そ の 他	2,202	2,538	3,248	720	720	720	720	720	720	720
	計(A)	44,930	43,982	49,038	42,483	42,311	42,120	43,098	43,449	42,909	43,178
歳出	人 件 費	9,583	9,435	10,542	10,395	10,248	10,213	10,588	10,408	10,115	10,299
	公債費 ※	4,921	4,859	5,261	4,835	4,932	4,962	4,818	4,863	4,874	4,926
	扶助費、維持補修費、 物件費、補助費等	12,098	12,297	12,858	12,792	13,063	13,268	13,479	13,694	13,900	14,128
	一部事務組合負担金・ 公営企業会計補助金	6,172	6,112	6,534	6,596	6,499	6,511	6,405	6,436	6,465	6,478
	特別会計繰出金	3,509	3,438	3,489	3,477	3,494	3,493	3,513	3,538	3,558	3,576
	投資政策的経費	5,254	4,292	9,632	3,818	3,505	3,103	3,725	3,940	3,427	3,201
	その他（支弁人件費含む）	572	613	722	570	570	570	570	570	570	570
	計(B)	42,109	41,046	49,038	42,483	42,311	42,120	43,098	43,449	42,909	43,178
差引(A)-(B)		2,821	2,936	0	0	0	0	0	0	0	0

※公債費は、一時借入金利子を含み、減債基金から充当する金額を差し引いて表示しています。

◎歳入見通しの考え方

○市税

令和２年度を基準として、税制改正を中心に、税収に影響を与えると考えられる要因を考慮し推計しました。

○地方譲与税・交付金

国有提供施設等所在市助成交付金について、令和４年度から３年ごとに増額を見込んだほかは、令和２年度を基準として推計しました。

○地方交付税

普通交付税は、令和２年度の交付決定額を基準として、公債費に係る基準財政需要額への算入額及び市税・税外収入の増減を見込むとともに、令和３年度からは合併支援措置のない一本算定での交付額を推計しました。

○繰入金

当初予算編成において財源不足が見込まれるため、財政調整基金を取り崩して対応することとして推計しました。

○臨時財政対策債

令和２年度の発行可能額を基準として、同額程度で推移するものとして推計しました。

○その他

令和２年度を基準として令和３年度を推計し、それ以降を同額で見込みました。

◎歳出見通しの考え方

○人件費

正規職員については、おおむね定年退職者に見合った採用を見込むとともに、再任用職員については、退職者の６割程度の採用を見込みました。

また、会計年度任用職員等については、令和２年度を基準に計上しました。

○公債費

令和元年度までの既発債に係る元利償還金に、令和２年度以降の新発債の元利償還金を加算して推計しました。

また、一時借入金利子は令和２年度と同額程度で推移するものとして推計しました。

なお、財源として減債基金からの取崩金を充当し、公債費（一般財源分）の増加を抑制することとしています。

○扶助費、維持補修費、物件費、補助費等

扶助費については、令和２年度を基準として、主要事業の増減を個別に反映させて推計しました。

物件費については、令和２年度を基準として、新規施設の維持管理費などの増額を見込み、補助費等については、同額程度で推移するものとして推計しました。

○特別会計繰出金

令和２年度を基準とした各特別会計の収支見込みに基づき、一般会計からの繰出金を推計しました。

○投資政策的経費

大規模事業については、個別の事業に係る一般財源により見込むとともに、公共施設等の長寿命化や更新に要する経費を見込んでいます。

また、防衛省関連の交付金事業として、特定防衛施設周辺整備事業は、令和２年度交付見込額並みの９億円が交付されるものとして見込み、再編関連特別事業は、令和３年度まで交付されるものとして見込んでいます。

○その他

令和３年度以降、財政調整基金に５億円の積立てを見込んでいます。

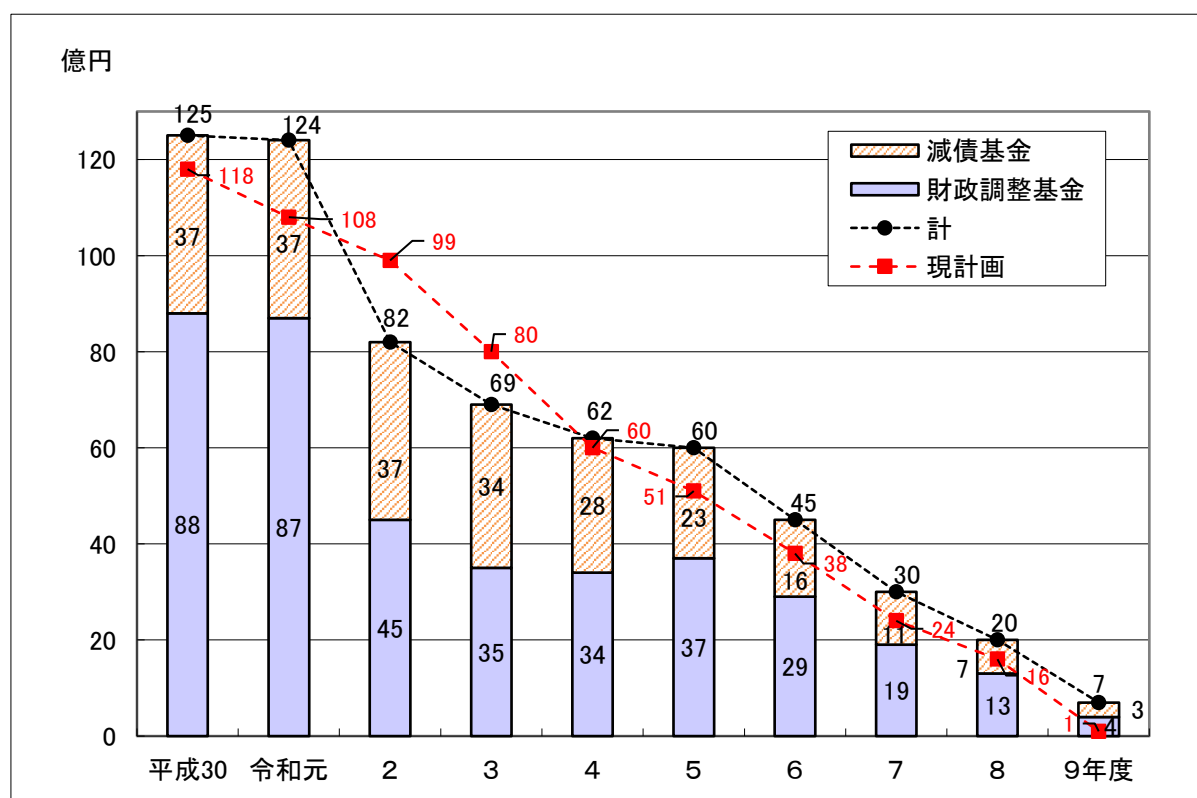
(2) 財政調整基金及び減債基金の残高の見込み

財政見通しによる平成 30 年度から令和 9 年度までの財政調整基金及び減債基金の残高の見込みは、表 2 及び図 1 のとおりとなります。

表 2 財政調整基金及び減債基金の残高の見込み (単位：億円)

区 分	H30 (決算)	R 1 (決算)	R 2 (補正)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
財政調整基金	88	87	45	35	34	37	29	19	13	4
減債基金	37	37	37	34	28	23	16	11	7	3
計	125	124	82	69	62	60	45	30	20	7

図 1 財政調整基金及び減債基金の残高の見込み



見直し後の財政見通しにおいては、令和 2 年度及び令和 3 年度に現計画を下回る基金残高となっています。

その後は現計画を若干上回る残高で推移することが見込まれますが、財政調整基金及び減債基金の取崩しにより、令和 9 年度末における残高は大幅に減少することが予測されます。

(3) 市債残高の見込み

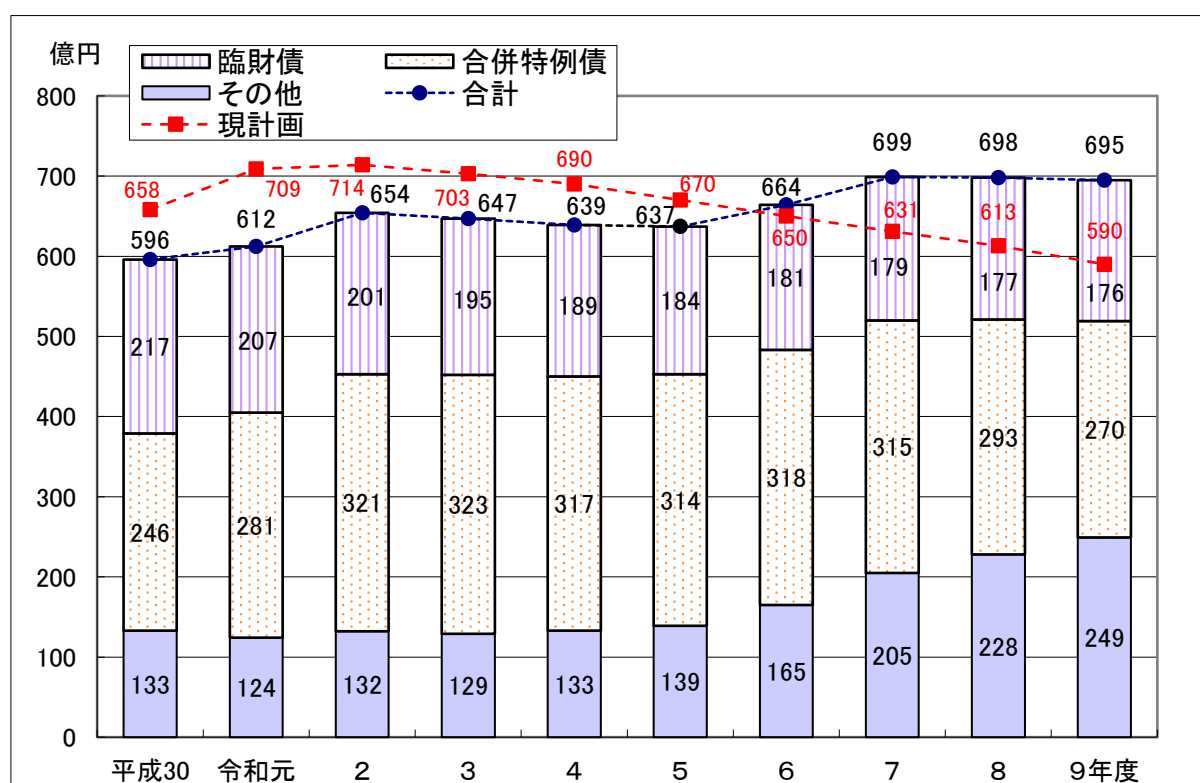
財政見通しによる平成 30 年度から令和 9 年度までの市債残高の見込みは、表 3 及び図 2 のとおりとなります。

表 3 市債残高の見込み

(単位：億円)

区 分	H30 (決算)	R 1 (決算)	R 2 (補正)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
臨時財政対策債	217	207	201	195	189	184	181	179	177	176
合併特例債	246	281	321	323	317	314	318	315	293	270
その他（一般債）	133	124	132	129	133	139	165	205	228	249
計	596	612	654	647	639	637	664	699	698	695

図 2 市債残高の見込み



大規模事業の継続や合併特例債の発行期限の延長が予定されることから、市債残高のピークが後年度に移行する見込みとなっています。令和 9 年度末の市債残高全体は、平成 30 年度末に比べて 99 億円増の 695 億円となる見込みです。

(4) 財政指標（健全化判断比率）

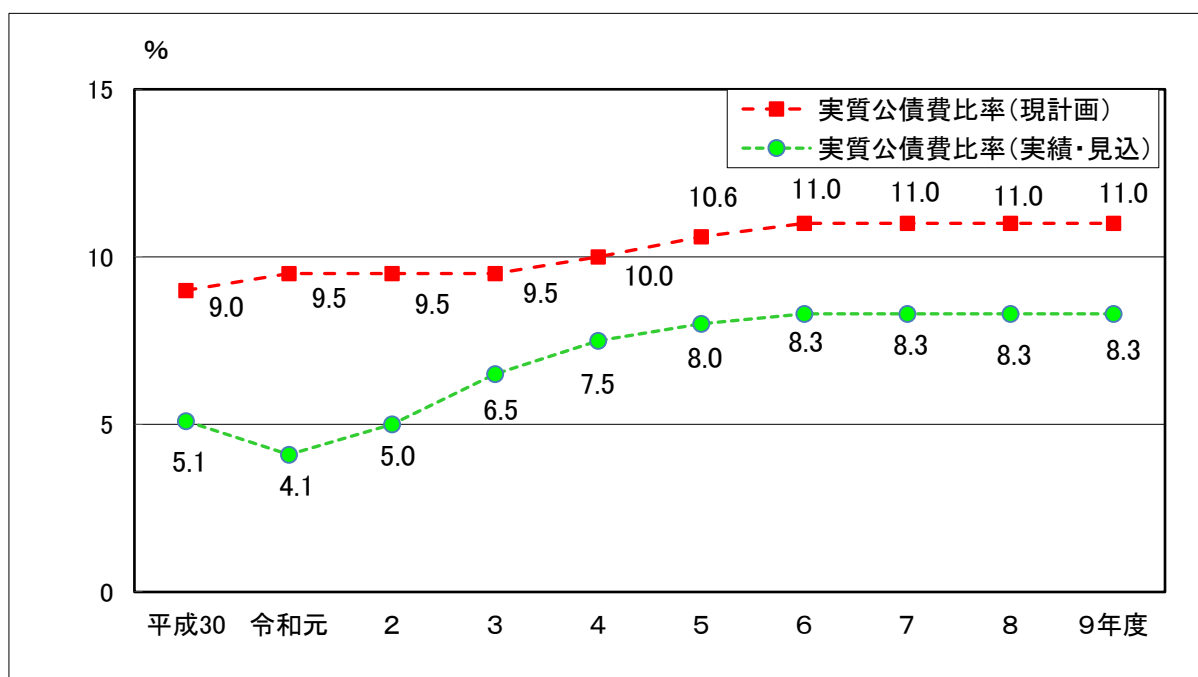
財政見通しを基にした平成 30 年度から令和 9 年度までの健全化判断比率は、表 4 及び図 3 並びに表 5 及び図 4 のとおりとなります。

① 実質公債費比率（3 か年平均）

表 4 実質公債費比率の見込み (単位：%)

区 分	H30 (決算)	R 1 (決算)	R 2 (補正)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
実質公債費比率 (3 か年平均)	5.1	4.1	5.0	6.5	7.5	8.0	8.3	8.3	8.3	8.3

図 3 実質公債費比率の見込み



大規模事業の実施等に伴う市債残高の増加により、公債費が増加していくこととなり、実質公債費比率は上昇傾向となる見込みです。

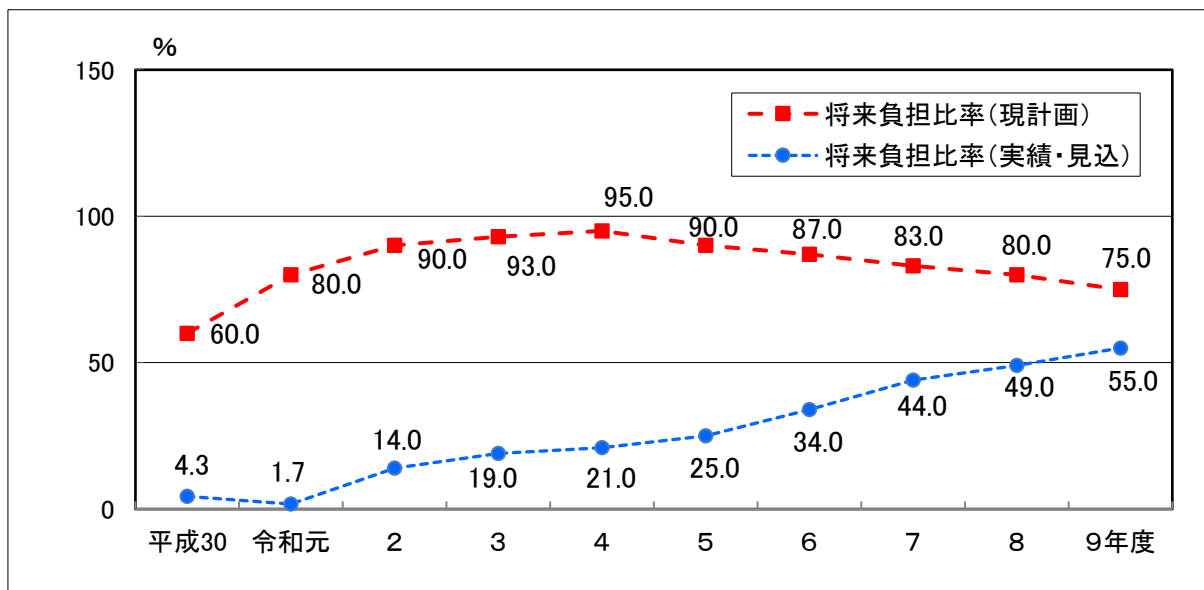
② 将来負担比率

表 5 将来負担比率の見込み

(単位：％)

区 分	H30 (決算)	R 1 (決算)	R 2 (補正)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
将来負担比率	4.3	1.7	14.0	19.0	21.0	25.0	34.0	44.0	49.0	55.0

図 4 将来負担比率の見込み



市債残高の増加や財政調整基金等の残高の減少に伴い、今後は上昇傾向が続く見込みです。

3 持続可能な財政運営のための取組と数値目標

見直し後の財政見通しにおいても引き続き厳しい財政状況が見込まれることから、現計画における持続可能な財政運営のための取組を継続して実施していく必要があります。

数値目標については、見直し後の財政見通しを踏まえ、次のとおりとします。

(1) 投資政策的経費の抑制

現計画では、令和2年度までの合併特例債の発行期限を経過した後に、令和5年度から投資政策的経費を削減することにしていましたが、黒磯地区いこいと学びの交流テラス整備事業や中央公民館整備事業など大規模事業が今後も予定されることや、合併特例債の発行期限の延長も予定されることから、令和7年度まで投資政策的経費が高水準で続く見込みとなります。

これにより目標値は、事業費の一般財源ベースで令和4年度を36億円以下、令和9年度を33億円以下とします。

令和4年度目標値（財政計画） 36億円以下（現計画 42億円以下）

令和9年度目標値（財政見通し） 33億円以下（現計画 28億円以下）

（参考）平成29年度当初予算 38億円※

（※土地開発公社からの用地取得費5億円を除く。）

表6 投資政策的経費の見込み（一般財源）（単位：百万円）

区 分	H30 (決算)	R 1 (決算)	R 2 (補正)	R 3	R 4	R 5	R 6	R 7	R 8	R 9
投資政策的経費	5,254	4,292	9,632	3,818	3,505	3,103	3,725	3,940	3,427	3,201

(2) 市債発行額の抑制

合併特例債の発行期限の延長が予定されることや大規模事業が今後も続く見込みであることから、市債残高の目標値は、令和4年度末を640億円以下、令和9年度末を695億円以下とします。

令和4年度目標値（財政計画） 640億円以下（現計画 690億円以下）

令和9年度目標値（財政見通し） 695億円以下（現計画 590億円以下）

（参考）平成29年度実績 544億円

(3) 財政指標（健全化判断比率）

① 実質公債費比率（3 か年平均）

大規模事業の実施等に伴う市債残高の増加により、公債費が増加していくこととなり、実質公債費比率も上昇傾向となる見込みですが、決算を終えた令和元年度までにおいて数値の改善が図られてきたことから、目標値を上方修正し、令和4年度を7.5 パーセント以下、令和9年度を8.3 パーセント以下とします。

令和4年度目標値（財政計画）	7.5 パーセント以下 (令和4年度決算数値) (現計画 10.0 パーセント以下)
令和9年度目標値（財政見通し）	8.3 パーセント以下 (令和9年度決算数値) (現計画 11.0 パーセント以下)
(参考) 平成29年度決算数値	9.0 パーセント

② 将来負担比率

市債残高の増加や財政調整基金等の残高の減少に伴い、今後は上昇傾向が続く見込みですが、将来負担比率についても目標値を上方修正し、令和4年度を21.0 パーセント以下、令和9年度を55.0 パーセント以下とします。

令和4年度目標値（財政計画）	21.0 パーセント以下 (令和4年度決算数値) (現計画 95.0 パーセント以下)
令和9年度目標値（財政見通し）	55.0 パーセント以下 (令和9年度決算数値) (現計画 75.0 パーセント以下)
(参考) 平成29年度決算数値	35.0 パーセント

4 おわりに

この度の財政見通しの見直しに当たっては、合併特例債の発行期限の延長を見込んだことから、令和7年度まで投資政策的経費が高水準で続くことになり、その後も、老朽化する公共施設等の更新や長寿命化に多額の財源が必要となる見込みです。

一方歳入では、市税で新型コロナウイルス感染症の影響による減収が見込まれ、普通交付税は令和3年度から合併支援措置のない一本算定となるなど、一層厳しさを増す見通しです。

こうした中、持続可能な財政運営を確立していくためには、当面のまちづくりに必要な事業の実施で不足する財源に対して財政調整基金を取り崩して対応しつつ、歳入に見合った歳出となるよう、事務改善や事業の見直しを行い、歳出を適正規模に収束させていく必要があります。

併せて、現計画に掲げた将来のために必要な取組の行財政改革項目を着実に実施していくことで、今後見込まれる財源不足の解消を図り、持続可能な財政運営につなげていきたいと考えています。